



# “伊豆湘南道路” ルート検討始まる

令和2年度県予算では、小田原市や県西地域関連の予算や事業が、例年になく目立ちました。その中で今回は、特に“伊豆湘南道路”について、その経緯と概要をご報告します。

おざわ良央が県議会での初質問から取り上げ、毎議会で黒岩知事や県土整備局に提唱、要請して、私自身“ライフワーク”と位置づけ取り組んできた「**神奈川と静岡を結ぶ高規格道路構想**」が、“伊豆湘南道路”としてようやく現実のものとなってきました。

ご承知のとおり、県西部から静岡側への道路網は、国道135号が渋滞や台風時の高波被害、国道1号も降雪時の交通規制等あって、非常に脆弱です。そこで私は以前から、両地域の県民生活や防災、観光等を支える新しい高規格道路がどうしても必要、と強い

想いで毎議会で訴え続け、平成28年2月には、初めて**黒岩知事**から前向きな答弁をいただきました。

そして昨年7月に改定された、県の総合計画「**かながわグランドデザイン**」の実施計画に、「神奈川と静岡の県境をまたぐ道路計画の促進」として“伊豆湘南道路”がようやく位置づけられたのです。

更に昨年12月の私の県議会質問で初めて、県土整備局長から、「今後どのようなルートが望ましいかなど検討を深める」との具体的な答弁を勝ち取りました。

こうして県の新年度当初予算案に、「神奈川と静岡の県境をまたぐ道路」の調査設計費が計上され、また今年3月の**静岡県議会**でも**川勝知事**が、神奈川と協調併行して検討を進めると明言。そして**国**でも新規の**補助事業**として予算採択されたのです。

長い間の県西地域や伊豆地方の人々の夢の実現の第一歩となりました。おざわ良央の“ライフワーク・「伊豆湘南道路」実現”へ向けてこれからも全力で活動してまいります。ご期待ください。

## 県議会 **おざわ良央** **副委員長 就任!** **建設・企業常任委員会**

去る5月臨時県議会において、おざわ良央県議は、従来の「厚生常任委員会委員」から、「**建設・企業常任委員会副委員長**」に就任。都市計画や道路、河川、海岸等、小田原市や県西地域一帯のまちづくりに、一層責任ある立場で活動できることになり、また**予算委員会委員**にも就任しました。

## **副幹事長 就任!** **自民党神奈川県支部連合会**

去る6月、おざわ良央県議は自民党神奈川県支部連合会の「**副幹事長**」に就任。自民党の党勢拡大のために一役を務めることになりました。皆様のご指導ご協力のほどよろしくお願いいたします。



令和2年3月 県議会 **厚生常任委員会報告**

去る3月、令和2年第1回定例会の「厚生常任委員会」で、おざわ良央委員は以下3点の問題について担当部局の見解を質しました。

**1 県内の10公立・公的病院の再編統合について**

**医療課長** 本年1月、厚生労働省は都道府県知事へ全国424病院の再編統合の検証を要請、うち本県は10病院。そこで県内各地域に「地域医療構想調整会議」を設け、協議、検討を重ねてきた。



県西地域は該当病院はないが、調整会議を開き、公立の小田原市立病院、足柄上病院の役割と、私立病院や診療所等の経営上も含めての連繋等について議論してきた。今後、県保健医療計画推進会議、更に神奈川医療審議会等で協議の上、国へ見直しの方向性を回答したい。

**地域医療提供体制の確保**には、地域の将来を見据えた議論を深め、地域住民の不安のないよう、実情を適切に把握し反映する努力を重ねて欲しい。

**2 神奈川県統合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の機能発揮について**

**県立病院課長** (省略)

県は七沢のリハセンターに巨額な経費をかけて再整備を進めている。付帯スポーツ施設の有効活用を進め、特に医師確保や診療体制の強化に力を入れ、県民や地域の期待に充分応えられるよう、より一層積極的に関わらなければならない。



県立七沢リハセンター

**3 「未病コンディショニングセンター」の機能実証事業について**

**県立病院課長** 人生100歳時代に向け、高齢期に至るまで健康で活躍できるよう、このセンターで、軽症の患者さんに、医師や専門家が運動や食事等の生活指導を行い、行動変容や生活改善につなげていく。令和2年度から3年間かけ、足柄上病院と循環器呼吸器病センター内に、このセンターを設置する。



県立足柄上病院

足柄上病院にセンターを置くというが、小田原市等の県西市町や地元医師会との連繋はどうか。特に県西地域は、脳血管疾患患者等が多い。県と地元市町が一体となり未病の改善、健康寿命の延伸のために機能して欲しい。

ご指摘のとおり、実証段階から、地域医療機関、自治体と連携を深め、今後は「未病コンディショニングセンター」の研究会を設置、ニーズや課題などを明らかにし、より持続可能なスキームづくりを進め、かかりつけ医の普及と展開につなげていきたい。

県西地域で今後3年間かけて実証する。是非地域住民や自治体、医師会等、関係皆さんに本当に喜ばれるセンター事業にして欲しい。

After CORONA **どう生きる** With CORONA

**「神奈川ビジョン」**

**発表**



新型コロナウイルスのような感染症による世界危機は、歴史上周期的にやってきました。我が国でも、古事記、日本書紀の時代から近代まで、文化や時代の波とともに度々疫病の流行に襲われたことが記されています。そして近代のスペイン風邪から、約100年を経て、再び災厄が世界を覆い、疫病による生命の危機・自粛要請による経済の急激な縮減が、私たちの暮らしを揺るがせています。さて、自粛要請への理解と大きな協力の結果、去る5月末、緊急事態宣言が解除されました。そこで、神奈川県は、今後予測される第2波、第3波の感染拡大阻止に向けた、県の神奈川ビジョンを発表、「取るべき戦略」として解除後の医療、福祉体制の充実を、また「新しい生活様式」の周知徹底を進めていくことになりました。



緊急事態宣言解除後の「神奈川ビジョン」

**「取るべき戦略」**

- ① 医療体制の維持
- ② 医療・福祉の担い手や、高齢者・障がい者などの保護→感染者数を極限まで抑制
- ③ 新たな社会経済モデルへの転換→社会経済活動を再開し、感染症対策ガイドラインの啓発普及や事業環境改善に向けたハード・ソフト面の財政的支援



**「新しい生活様式」の定着**

- ① 外出を控える
- ② 3密(密集・密接・密閉)の回避
- ③ 換気
- ④ 咳エチケット
- ⑤ 手洗い
- ⑥ 感染防止策がない場所を避ける

感染対策のため 人との距離をあけて下さい

#ソーシャルディスタンス

県HP「新型コロナウイルス感染症について」 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/covid19/index.html>

神奈川 コロナ 総合情報

新型コロナウイルス感染症専用ダイヤル 045-285-0536 平日9:00~17:00

「音声案内」が流れたら 4【その他】を選択してください。

「取るべき戦略」及び「新しい生活様式」の定着を徹底して、第2・第3波の感染拡大を予防し、地域社会や私たちみんなが、新型コロナの早期収束を目指しましょう。

**検証 学校 9月入学**

新型コロナウイルスの影響による学校休校の長期化を受け急浮上した「9月入学」導入案。4月スタートを前提とする現在の日本の社会の仕組みの中で、グローバル社会への対応、また学校教育や保育への影響、進学や就職等々、検討すべき課題は多く、そこで賛否両論の主なものをご紹介します。



**推進する意見**

- 休校で懸念されていた学習の遅れを取り戻せる。学校間や地域間の学習格差が是正される。
- こうした機会をとらえて教育をはじめ社会全体のシステムを変えていきつなげにすべき。
- 社会全体のグローバル化が進む中で、積極的に進めるべき。
- 義務教育の始まりが他国より遅れないよう前倒して9月にする。
- 秋入学が多い欧米と足並みがそろうことで、大学を中心に留学生や研究生の相互受入れなど国際化も促進される。
- 受験で積雪などの影響を受けなくなる。
- インフルエンザ等の感染拡大が予想される冬の入試を避けられる。

**慎重な意見**

- 新型コロナウイルス対応下で導入されることになれば、学校は大きな混乱をきたす。
- 社会全体で議論を尽くすべき事柄で、現在のような社会の混乱期に一気に導入するものではない。
- 財政的、制度的に大きなきしみを生む。家庭への追加負担も生じる。
- 移行期に伴う子供の数の増加により新たな教員の確保や保育の受け入れ体制など課題が多い。
- 就学の遅れは義務教育開始年齢引き下げの国際的動向に逆行する。
- 自治体の会計年度とずれが生じる。
- 社会に出る時期が遅れ、働き手が不足するのではないか。
- 今急ぐべきは目の前の子どもたちへの対応。オンライン学習環境の整備やサポートスタッフの増員などを進めるべき。

「9月入学」は、社会のあり方全体に大きな影響を与えるものです。教育界はもちろん、政界、財界等からも様々な意見や提言があり、今年度や来年度など直近の導入は見送られることになりましたが、これを改めるための議論は今後も十分に尽くしていく必要があります。



## “危機”を乗り越える

神奈川県議会議員 **おざわ良央** よしなか

むし暑い日が続いております。皆様いかがお過ごしでしょうか。

お蔭様で、私も県議2期生の2年目を迎え、県議会や自民党神奈川県連の役職もいただき、緊張し諸活動に全力で取り組む日々です。

去る5月の小田原市長選では、自民党推薦の守屋輝彦氏が初当選されました。おざわ良央も新市長と力を合わせ、本市の繁栄のために、奮闘してまいります。

さて国内で初めての新型コロナ感染者が確認されてから、私たちは力を合わせ、自己抑制を重ね、多くの犠牲をはらってきました。経済は深刻な打撃を受け、また、長期休校による児童、生徒等への影響も図り知れません。医療体制の立て直し、ワクチンや治療薬の開発...、その他様々な課題が横たわっております。そしてさらに、“新しい生活様式”を模索しながら、社会全体も私たち一人ひとりも、未来へ向って新たな日常をつくり出していかなければなりません。

しかし私たち皆の“危機を乗り越える!”という強い意志があれば、道は必ず拓

ける、と確信します。今までと同じように心をひとつにして、ガンバリましょう。皆様のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ、相変わらずのご支援を心よりお願い申し上げます。



近年、毎年のように台風や豪雨、暴風等による大規模水害や土砂災害が起き、世界的にも、熱波、洪水、海面上昇等、多くの被害が発生し、地球温暖化など気候変動の影響といわれています。

今後も、異常気象の発生と災害リスクの増大が懸念される中、神奈川県では、この“危機感”を市町村、企業、団体、県民などと共有するため、本年2月「**かながわ気候非常事態宣言**」を発表しました。そこで、近年の大規模災害での課題や教訓を踏まえ、災害からの復興復旧への取り組みや、水害への対応力の強化のための対策として、**神奈川県水防災戦略**を定めました。

## 神奈川県水防災戦略

1. 計画的、重点的な対策の推進。
2. 戦略の対象とする災害を定める。
3. 戦略の目標を「水害からの逃げ遅れゼロ」「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」
4. 戦略の対象とする対策として、
  - ① すぐ調べ、すぐ対応、
  - ② 中、長期的視点での取り組みの加速、強化、
  - ③ 災害対応力を充実し、しっかり備える。
5. 対策の内容として、具体的な工事箇所や令和2年度予算を明示。
6. 水防災戦略事業費では、令和2年度から4年度までに投入する3年間の事業費を、各年度4百数十億余、計1,374億円を想定。令和5年度以降も令和4年度と同規模の事業費を継続する。



小田原市や県西地域の各地でも、災害対応体制の整備を始め、道路、橋梁、河川、漁港、海岸や治山、農林道等への対策がもられ、時宜を得た、明快な

対応となっています。その推進に、おざわ良央は県議会建設・企業常任委員会副委員長としても全力で取り組んでまいります。

